

国際民商事法金沢セミナー 「東南アジアがアツい～社会の発展と日本の貢献～」

国際協力部教官
大西宏道

第1 はじめに

法務省法務総合研究所は、平成29年（2017年）6月10日（土）、石川県金沢市の北國新聞交流ホールにおいて、石川国際民商事法センター、公益財団法人国際民商事法センター及び株式会社北國新聞社との共催により、国際民商事法金沢セミナー「東南アジアがアツい～社会の発展と日本の貢献～」を実施したので、その概要を報告する。

第2 本セミナーについて

本セミナーの主催者である石川国際民商事法センターは、アジア諸国に対する民商事法分野の法整備支援活動、研究活動等を事業目的とする（公財）国際民商事法センターの地方組織として、平成8年（1996年）に、石川県金沢市に本社を置く（株）北國新聞社のほか、石川県内の企業及び団体により設立された組織である¹。

本セミナーは、石川国際民商事法センターの主要な活動の一つとして、アジア諸国の法制度、法整備支援活動等を紹介するため、実施されているものであり、今回で21回目の開催となる。

これまでは、アジア諸国の法制度を投資環境の視点から紹介するなど、企業向けの内容が多かったところ、今回のセミナーは、より一般向けに、東南アジア地域を題材として、現地の法制・司法の環境及び日本企業の進出状況と共に、我が国が進める法制度の整備に対する支援を知り、現地進出に向け理解を深め、国際的に活躍する場を追究することを目的として、開催した。

第3 本セミナーの概要²（別紙「プログラム概要」参照）

1 主催者及び来賓挨拶

主催者として、宮村慎一郎氏（石川国際民商事法センター会長・（株）北國新聞社代表取締役常務取締役）からの挨拶の後、来賓として、田近年則氏（金沢地方・家庭裁判所長）及び畝本毅氏（金沢地方検察庁検事正（当時））からの挨拶をいただいた。

¹ 石川国際民商事法センター創立時の状況に関しては、ICD NEWS 第38号6頁に寄稿があるので、参照されたい。

² 本セミナーの議事録は、公益財団法人国際民商事法センターの発行するICCLC NEWS 及び同センターのウェブサイト上に掲載されているので、参照されたい。

2 講演

- (1) 講演第1部では、熊谷健一氏³（明治大学教授）から、「知的財産権を守る－東南アジアの現状－」と題して、講演をいただいた。

熊谷氏からは、東南アジア諸国連合（ASEAN）の概況、歴史及び経済を踏まえた我が国と東南アジアの関係、具体例を用いながら知的財産とは何か、そして、特に東南アジアにおいてその知的財産をどのようにして守るのか等について、分かりやすく説明がされた。

また、熊谷氏からは、若い人において、世界に関心を持ち、先入観を持たずに何かを始めることが、我が国を正しく理解すること及びいろいろな可能性を追求することにつながるとの期待が述べられた。



熊谷氏による講演の様子

- (2) 講演第2部では、古賀健司氏⁴（(独法) 日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部ビジネス情報提供課プロジェクトマネージャー）から、「アジアへ羽ばたく人材とは」と題して、講演をいただいた。

古賀氏からは、ジェトロの活動概要、数値から見る東南アジアの概況、日系企業から見る東南アジアのビジネス環境、そして、その東南アジアで活躍する人材がどのようにして育つのか等について、分かりやすく説明がされた。

また、古賀氏からは、若い人がアジアへ羽ばたいていくに当たって、必要なことは、好奇心、チャレンジ精神、コミュニケーション能力及び相互理解である上、我が国で、技術、マネジメント等の社会人の基礎的な能力を学んでおくことが重要であるとの指摘がされた。

³ 熊谷氏は、特許庁審査官、九州大学大学院法学研究院教授、京都大学大学院医学研究科客員教授等を歴任し、現在、ミャンマーに対する知的財産法に関する法整備支援活動に協力していただいている。

⁴ 古賀氏は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ベトナムハノイ事務所ダイレクター、同大阪本部事業推進課等を経て、現職



古賀氏による講演の様子

3 パネル討論

講演に引き続き、山下輝年氏⁵（(公財)国際民商事法センター顧問）の進行により、饗庭達也氏⁶（三谷産業株式会社代表取締役社長（当時））⁷、講演した熊谷氏及び古賀氏、並びに、阪井光平⁸（法務省法務総合研究所国際協力部長）をパネリストとして、「北陸の企業に役立つ法整備支援」と題して、パネル討論が行われた。

饗庭氏からは、東南アジアで事業を実施するに当たって困難さを感じていることとして、主に、労務、税務及び人材育成に関する問題であることが紹介された。

熊谷氏からは、相互理解を図る中で、行動すること及び相手の立場になって交流することが重要であるとの発言があった。古賀氏からも、相互理解にとって、立場をわきまえて対応することが重要であるとの指摘があった。

会場からは、ベトナムが、経済成長し、賃金が上がっていく中で、どのようにして雇用を維持するのかとの質問があり、饗庭氏からは、事業の継続性を重視すれば、必ず折り合うことができるとの回答があった。また、会場から、東南アジアの活気を我が国に取り込むための助言を求める質問があり、古賀氏から、東南アジアの人は、家族で赴任する傾向があり、家族が我が国で生活することができるよう支援が必要であるとの回答があった。

⁵ 法務省法務総合研究所国際協力部長、国連アジア極東犯罪防止研修所長、最高検察庁検事等を経て、現在、公証人（渋谷）

⁶ 三谷産業株式会社取締役情報システム事業部営業部長、同社取締役情報システム事業部長兼海外本部長、同社常務取締役組織戦略担当、同社専務取締役営業統括担当等を歴任、本セミナー当時、同社代表取締役社長

⁷ 三谷産業株式会社は、情報システム、エネルギー、空調設備工事等、6つの事業を柱とし、平成6年（1994年）にベトナム進出した金沢市に本社のある企業であり、現地法人は、化学品の製造販売、樹脂成形品の製造等を手掛け、海外事業の拠点となっている。

⁸ 在フランス日本国大使館一等書記官、司法研修所教官、中央大学法科大学院特任教授、那覇地方検察庁次席検事等を経て、現職



パネル討論の様子

最後に、石川国際民商事法センターの生みの親とも言える本江威熹氏（（公財）国際民商事法センター監事）から挨拶があった。

第4 おわりに

今回の国際民商事法金沢セミナーでは、あいにくの天候にもかかわらず、地元の高校生を含む学生を始めとして一般の方、企業関係者の方等、約110名もの多くの方に来場いただいた。

東南アジア地域では近年、ASEAN 諸国を中心に、目覚ましい経済発展を遂げ、国際化が進展しており、低廉かつ豊富な労働力等を求めて、現地法人を立ち上げる日本企業が後を絶たず、新興国との経済交流は、ますます活発化するとみられている。一方で、企業の知的財産権等を守る法制・司法の環境は、盤石とは言えないのが現状である。

地元の高校生を含む学生を始めとして一般の方、企業関係者の方等に対し、その東南アジア地域を題材として、現地の法制・司法の環境及び日本企業の進出状況と共に、日本が進める法制度の整備に対する支援について、分かりやすく伝えることは、金沢市を含む北陸地方にとっても、現地進出に向け理解を深め、国際的に活躍する場を追究するため、重要であると考えます。

今後も石川国際民商事法センターを始めとして、このような金沢市における取組が継続されることを期待したい。

最後に、多忙な時期に講師等を引き受けていただいた熊谷氏、古賀氏、饗庭氏、来賓としてお越しいただいた田近所長、畝本検事正、その他、（株）北國新聞社関係者の皆様に感謝申し上げます。

国際民商事法金沢セミナー

**「東南アジアがアツい～社会の発展と日本の貢献～」
プログラム**

平成 29 年 6 月 10 日（土） 13 : 30 ~ 16 : 00 北國新聞交流ホール

開場 13 : 00

（司会） 法務省法務総合研究所国際協力部教官 大西 宏 道

開会挨拶 13 : 30~

石川国際民商事法センター会長 宮 村 慎一郎
金沢地方・家庭裁判所長 田 近 年 則
金沢地方検察庁検事正 畝 本 毅

◆**講演** 「知的財産権を守るー東南アジアの現状ー」 13 : 45~

明治大学教授 熊 谷 健 一

◆**講演** 「アジアへ羽ばたく人材とは」 14 : 15~

（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部ビジネス情報提供課
プロジェクトマネージャー 古 賀 健 司

休憩 14 : 45~

◆**パネル討論** 「北陸の企業に役立つ法整備支援」 14 : 55~

●モデレーター

（公財）国際民商事法センター顧問 山 下 輝 年

●パネリスト

三谷産業株式会社代表取締役社長 饗 庭 達 也

ジェトロ大阪本部ビジネス情報提供課

プロジェクトマネージャー 古 賀 健 司

明治大学教授 熊 谷 健 一

法務省法務総合研究所国際協力部長 阪 井 光 平

質疑応答

閉会挨拶 16 : 00~

（公財）国際民商事法センター監事 本 江 威 憲